

用語解説 RPA：ロボットによる業務自動化の取組。人間が行う業務の処理手順を操作画面上から登録しておくだけで、様々なアプリケーションを横断して処理する。AIと異なり、手順に沿って単純に作業をこなすのが特徴。

倉持 守 議員



※ RPAの導入に向けての考えは

答 来年度実証実験をする予定

議員 ロボティック・プロセス・オートメーション、略してRPAについて質問をする。現在、住民登録や税務関連の職員のデータ入力にかかる作業時間は、年間に何時間か。

市民生活部長

住民登録や課税関連職員のデータ入力時間は、市民課業務では市民課8名、暮らしの窓口センターの担当5名で、29年度は約3900時間要している。税務課では、市民税係10名、土地係6名、家屋係6名で29年度は約1万3000時間費やしており、これは年間総労働時間の30・9%を占める割合である。

議員

職員のデータ入力時間が30・9%という割合は大変だと思う。職員自身も30・9%パソコンに向き合うと目の老化やストレスになると思う。この時間を市民サービスに充てられたらと考える。つくば市で約半年前に実証

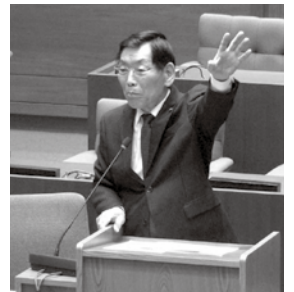
実験のような形でRPAを導入することによって約80%近く作業時間が削減できたというデータがある。これは画期的なことだ。短縮された時間で行政サービスの向上も期待できる。当市でのRPAの導入に向けての考えを問う。

市長公室長

10月にRPA導入検討に向けた職員のアンケートを行ったところ、現在抱えている業務課題や業務効率化の必要性を認識し、その解決策として活用を検討すべきと意見もあった。先進自治体の例を参考にしつつも本市に最適な導入形態を模索していく必要があると考える。来年度は庁内アンケートの結果を踏まえ、検討グループを組織するとともに、短期ではあるが試行版ソフトを導入し、導入効果の高い業務を選定し、実証実験を行う予定である。

議員

前向きな検討に安心した。期待しているのは、是非、RPAの導入をお願いしたい。



※ 義務教育の定義について何う

答 平素の成績を評価する教育

議員 文部科学省によると、何らかの要因で、年間30日以上欠席した児童生徒を不登校とするとあるが、当市における小中学校の不登校の現状について何う。

教育長

25年度から29年度の5年間で、25年度から、小学校10名、16名、9名、13名、21名。中学校、55名、45名、59名、61名、63名で推移している。要因は、友人関係・家庭に係る状況等さまざまである。

議員

不登校児童生徒の学校復帰は最大の目標である。不登校児童生徒に対して、将来的、社会的自立の視点に立ち、様々な状況に応じた支援の働きこそが、私も最も大切と考える。そこで、義務教育の定義について尋ねる。

教育長

義務教育の中では、基本的に進級、終了という言葉も使うが、入学する年齢が来たら小学校に

入学し、児童生徒の平素の成績を評価して進級を認めることになる。学校に通っていない、通えない、適応指導教室に行っている子でも、義務教育の中の学習を受ける。時には担任が適応指導教室に向いたり、家庭訪問したりして、適切な課題のやり取りをし、卒業についても進級と同様に、平素の成績を評価して認定する。

議員

子どもが学校に行きたくないと言っても、親の学校に行かせたいという気持ちとかみ合わない。保護者・父兄に対して言えることは、ゆとりをもって、悠然と、楽観主義というか、そういう気持ちで子どもに接することができれば、少しは悩みも解消するのではと、今感じた次第である。経験豊富な先生のもとで教育を行っているのだから、教育者の方々も、自信をもって常総市の教育を今後とも継続して進めていただきたい。

遠藤 正信 議員

用語解説 義務教育：憲法第26条第2項前段において、親権者に子どもに教育を施す義務を課し、同条項後段において義務教育の無償を保証。また、教育基本法第4条第1項では、義務教育の期間を9年間と定めている。